令和7年度農業農村振興関係事業の概要

～「令和7年度白鷹町農業農村振興施策に関する『意見書』」に対して～

令和7年3月24日

農政課・林政課

1. 担い手への農地の利用集積・集約化について

- 農地中間管理機構にかかる手数料負担額に対する支援の実施
- 地域計画の実行に向けた継続的な協議の場と農地中間管理事業の活用の推進
- 農業生産の基盤と水路の整備と農道・農道橋・林道の整備

本格的な人口減少を迎え農家戸数の減少は加速しており、後継者や担い手においては限られた労働力の中、多くの農地を耕作いただいている状況にあります。これまで人・農地プランにより農業従事者が中心となり地域農業、農地の保全に尽力いただいているものと承知しております。

地域計画の策定において、農業者以外の方々にも参集いただき話し合いを実施したことから、地域における課題などを共有できたものと考えております。計画の実現には地域の協力と効率的な営農が必要であり、さらに農地中間管理機構を活用した、出し手と受け手のマッチングは欠かせないものと認識しております。地域計画は今年度完成を迎えますが、PDCAサイクルによる計画見直しを定期的に開催し、地域における集積等の話し合いを実施する考えであります。

農地中間管理機構の手数料負担に対する支援につきましては、農地活用の推進に向け他市町村と課題を共有しつつ対応を検討してまいります。

農業生産の効率的かつ省力化に向けた基盤整備は重要な取組と認識しております。特に基盤施整備と同時に行うスマート農業化については、今後必須事項となることから更なる省力化が図られるものと考えております。

広野下川原地区においては畦畔除去による大区画化と、ICTを活用した自動給水栓の設置が完了し耕作者からは省力化につながったと伺っております。浅立本田地区においても令和4年度より調査が開始され、各地区において基盤整備に向けた検討や相談が進められている現状にもあります。

しかしながら、農業用機械等の大型化に伴う農道や農道橋の整備、基盤整備、水路整備は国の補助事業の活用が見込まれますが、いずれも受益者負担が伴い、整備後の管理は地元で行っていただく事になります。

また、ほ場内の道路は一部町道となっている箇所がございます。当該箇所につきましては、町の振興実施計画などで整備の方向性を示しながら計画的に実施する必要があることから、管理所管である建設課と連携しながら検討してまいります。

なお、農業委員、農地利用最適化推進委員の皆様におかれましても、農地利用の最適化に向け一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

◎令和7年度における具体的事業と予算額

・機構集積協力金交付事業	2,000千円
・西横田尻地区農業水路等長寿命化・防災減災事業	4,400千円
・中山間地域等直接支払交付金事業	92,994千円
うち 棚田地域振興活動加算	13,840千円
・多面的機能支払交付金事業	109,241千円

2. 新規就農者・担い手の確保について

- 農業の魅力と所得向上のため農産物の適正価格形成の実現に向けた国への働きかけ
- 就農にかかる初期投資軽減のための経営継承の仕組みづくり
- 次代を担う者への農業学習等の環境づくり

農業を取り巻く環境は、水田活用交付金をはじめ目まぐるしく変化しております。その中で生産の目安の増加や米価の高騰は農業従事者にとって、生産意欲が向上し所得に結びつくものであり、農業の魅力を改めて発信できる機会になったと考えています。さらに、白鷹町農業再生協議会においても農業経営の安定に向けて、引き続き水田農業を強化するための取組みを検討してまいります。

国では農産物の適正価格形成の実現に向け、議論が開始されたところではありますが、動向を注視しつつ農業者の所得向上に向け関係機関が一丸となった取組みを推進していきます。

また、新規就農者にとって初期投資は大きな負担になることは承知をしております。白鷹町農業再生協議会では支援事業を準備しており、少しでも負担軽減につながる取組を継続してまいります。新たな就農者への農地や施設の継承については、引き続き関係機関との連携により研究・検討してまいります。

次代を担う方への農業学習等の環境づくりについては、県の Agri Teacher 派遣制度のほか、本町でも各種事業を展開している状況にありますので、継続していくとともに地域計画の見直しなど機会を捉え推進してまいります。

また、「1日農業バイトアプリ『daywork』」は、若年層の利用・リピート率が高く就農へ結びつくケースもあるため、労働力の確保に向けて啓発に努めてまいりますので、皆様におかれましてもご理解とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

◎令和7年度における具体的事業と予算額

・新規就農者支援事業	2,520 千円
・新規就農者育成総合対策事業	9,268 千円
・地域農業活性化推進事業	1,777 千円

3. 有害鳥獣被害対策について

- 電気柵設置に対する支援事業をはじめ、若手狩猟会員の増加に向けた狩猟免許取得支援の継続実施、捕獲後の処理施設の早期整備
- 東根地区の鳥獣保護区の解除

1) 鳥獣被害対策は、侵入防止柵等による被害防除、藪の刈払い等による生息環境管理、有害捕獲による個体数管理の3本柱が重要であります。平成27年度より実施している電気柵設置に対する各種支援事業の取組は、被害軽減の効果が表れているものと認識しており、支援を継続してまいります。特に、広域柵の取組にあたりましては、対象農地の継続した耕作や柵設置後の適切な維持管理の継続など地域における合意形成が重要となります。また、集落に鳥獣を寄せ付けない環境づくりのため、環境点検や研修会等を地域全体で取り組む必要があると考えております。

現在、有害捕獲活動に従事する白鷹町鳥獣被害対策実施隊員（＝捕獲従事者）の方々においては、出勤回数が増加傾向にあることに加え、隊員の高齢化や捕獲後の埋設場所の確保など負担が伴っております。新規捕獲従事者の確保を進めるため、引き続き、新規狩猟免許取得支援を継続し、更に活動賃金単価の増額を行ってまいります。また、捕獲従事者の増加に向けた勧誘につきまして、農業委員の皆様方のご協力もよろしくお願いいたします。

併せて、有害捕獲後の処理負担軽減に繋がる処理施設整備に向け、整備地の選定を行ってまいります。

2) 鳥獣の捕獲については、狩猟と有害捕獲に分けられます。

狩猟活動については、概ね11月から翌年2月に期間が限られており、鳥獣保護区等の制限がある区域では活動ができません。東根鳥獣保護区については、昭和24年に県指定の鳥獣保護区として設定され、狩猟活動について制限されている状況にあります。

このような状況にあるため、鳥獣保護区内における有害鳥獣の捕獲圧を高めるべく東根鳥獣保護区での狩猟活動の制限について、「山形県第13次鳥獣保護管理事業計画」に基づき、イノシシ、ニホンジカ、ツキノワグマの特定の動物に限り解除する方向で、令和7年11月1日から制限が緩和されるよう県と共に手続きを進めてまいります。

なお、許可により実施する有害捕獲については、随時実施してまいります。

◎令和7年度における具体的事業と予算額

・有害鳥獣被害対策推進事業（県補助）	600千円
〔電気柵設置事業	120千円〕
〔イノシシ有害捕獲（夏季捕獲・緊急捕獲）	480千円〕

・鳥獣対策協議会活動補助金（町単補助）	4,300千円
〔 有害鳥獣被害対策緊急事業	1,150千円
新規狩猟免許取得補助金	350千円
集落ぐるみで行う鳥獣被害防止推進事業	700千円
白鷹町鳥獣被害対策実施隊活動賃金	1,200千円
白鷹町鳥獣被害対策実施隊賠償責任保険	305千円
〔 鳥獣対策備品（捕獲用罟、追払い花火等）他	595千円
・野生鳥獣市街地等出没対策事業（県補助）	1,000千円
不要果樹伐採補助金	

（参考）

令和7年度山形県鳥獣被害防止総合対策交付金（国補助）

交付金要望ベース3,440千円

（※白鷹町鳥獣対策協議会へ直接補助）

〔 推進事業（有害捕獲活動）	3,000千円
緊急捕獲（イノシシ、クマ）	440千円

4. 農業用資材（肥料・飼料含む）、原油等の価格高騰対策について

●価格高騰対策の継続支援の働きかけと関係機関が密に連携した価格高騰分の差額支援の継続実施

農業経営に必要な生産資材や原油等の燃料価格の高騰については、諸外国の外的要因等により終息の見通しが不透明な状況にあり、ピーク時よりは安価になっているものの、依然高止まりの状況が続いていると承知しております。

また、農産物の生産コストを考慮した適正な価格形成に向け、議論が開始されておりますので、動向を注視しながら対応について検討をしております。

町でも飼料価格の高騰により大きく影響を受けました乳用牛に対し、国・県と協調しながら配合飼料高騰分の一部を支援してまいりましたが、先行きが不透明な状況下においては、価格差補填の短期的な支援のみでは経営が安定しないことから、自給飼料の生産拡大など中長期を見据えた支援策も必要であると考えております。これらの取組みには耕畜連携が重要な視点と捉えており、先進地の視察等も計画しております。

持続的な営農が図られるよう、関係機関と連携を密にしながら情報収集に努めてまいりますので、皆様におかれましてもご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

◎令和7年度における具体的事業と予算額

・生産資材等高騰緊急対策資金利子補給事業	72千円
・農業経営基盤強化資金利子補給事業	10千円